

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第24巻第1号 (2016年5月8日)

6回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。最近HPの更新もしていませんが、これを機会に努力してみます。

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください。

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料(カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会

他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

24巻第1号 目次

まえがき

調査研究プロジェクト報告 第一部 資本市場篇

第一篇 ルネ研事務局宛

状況8・9号世界金融危機特集への執筆依頼

第二篇 第2回「時代の変化を考える」勉強会 レジューメ

社会はなぜ疲弊していくのか、疲弊の中での若者たちの対抗策は

第三篇 資本市場ノート 調査研究プロジェクトのために

調査研究プロジェクト報告 第二部 若者たちの現状篇

第一篇 『来るべき蜂起』後半部分の感想

第二編 『われわれの友へ』(夜光社、2016年)コメント

まえがき

前号で提案した「2016年調査研究プロジェクト企画案」にそって、私は若者たちとの勉強会を始めました。二つのテーマを設定し、それぞれ月一回のペースで進めています。ひとつはグローバル資本市場の分析であり、もうひとつは現在の若者たちがおかれている悲惨な現状の調査です。この両者は実は関連していて、表裏の関係にあるとみています。

今回は、第一のテーマについては、これまでいろいろな場で発表してきたグローバル資本市場研究の視点について、まとめて掲載します。第二のテーマについては、不可視委員会の『来るべき蜂起』（彩流社）と『われわれの友へ』（夜光社）のコメントを作成しました。

第一のテーマについては、まだ方法論次元にとどまっています、具体的な分析はこれからの課題です。私は1980年代後半からグローバル資本市場の謎を解き明かそうと試みているのですが、最近やっとその謎解きの基本的視点に気付きました。もう高齢ですので、マルクス『資本論』のような、類書の全面的な読破とメモの作成や、レーニン『帝国主義論』のような、学校教師のごとき手際の良さ、双方とも無理だと認めています。

ではどうするか、ということですが、実践家の立場から大胆な仮説を提起することにし、証明は後に続く者たちに任せようと考えています。大まかな見取り図については、第二篇に収録した、生協関係者の勉強会でのレジュメ、「1. 社会はなぜ疲弊していくのか」を参照ください。この線に沿っての『情況』誌特集への執筆依頼が第一篇で、合わせてごらんください。第三篇はノートで、勉強会に提出したのですが、後半は省略してあります。

以上で述べた私の方法論的考察を見ていただければわかりますが、日本の信用論研究者たちの通説にはほとんど依拠してはいません。特に宇野学派に関しては、今更詳細な批判をするつもりはありませんが、利子生み資本抜き信用論では資本市場論が解けませんし、三段階論では全然現状分析ができません。その泣き所は、アメリカ資本主義の諸属性がグローバル・スタンダードとなっているのに、イギリスやドイツの資本主義に則した原理論や段階論によるかぎりは、アメリカ資本主義を全然分析できないことです。『社会運動事典』（『既成概念をぶち壊せ！』というタイトルで晃洋書房から5月に刊行予定）の項目「銀行」で少し触れましたが、アメリカ資本主義は歴史的にはウォール街と呼ばれる資本市場が作った資本主義ですから、それには独自の原理論があり、とくに利子生み資本論の領域で新たな原理的展開をしているのです。未発達であった銀行に代わって、資本の独占形成を主導したモルガンなどの証券業者の役割は、投資銀行に引き継がれ、その後もアメリカ資本主義の特徴を形づくってきたのです。

私は1980年代後半に大谷禎之介による『資本論』第三巻利子生み資本の草稿の翻訳に出会い、これの研究を手掛かりに現在の信用制度の分析を意図してきましたが、90年代に入ってからほとんど研究の継続をせず、90年代半ばに信用論研究の再開をしましたが、それも短期間でした。さすがに08年のリーマン・ショックに直面して再々度の研究を開始して現在に至っています。80年代後半の問題意識が金融資本主義から信用資本主義へ、という新たな段階規程の必要性ということでしたが、その具体的内容が今年に入ってやっとのことで、グローバル資本市場の分析によって明らかにされるという道筋が見えてきたのです。

市場の分析とはどのようになされるべきでしょうか。経済学では市場は所与のものとなされていて、市場そのものの分析は見あたりません。そしてこのような市場論の欠如から、新自由主義に対して「市場原理主義」だという批判がなされているのですが、これはまったく的外れの批判で、こんな批判をしている限り、新自由主義の克服は不可能です。

何度も繰り返してきましたが、新自由主義者は商品市場、労働市場、金融市場という、三種の本質的に異なる市場を同一視し、すべてに規制の廃止を求める自由競争原理を貫徹させることを主張していて、本質的に異なる三種の市場それぞれに認められる、三種の市場原理のそれぞれを否定しているのです。ですから新自由主義者の主張は、三種の市場原

理の否定者であり、三種の市場の破壊者と規定されるべきなのです。

商品市場における取引である販売と購買は、現実資本が生産した財やサービスの価値の実現の過程であり、生産的資本の循環の場面です。そこでは等価物の交換がなされ、例えば独占による等価交換の原理の侵害は独占禁止法などによって規制されています。等価交換の原理は商品市場で働いているのです。他方で労働市場は、労働力の販売と購買が行われる場であり、貨幣の資本への転化を媒介する場です。この交換は流過程に留めてみれば等価交換の仮象が見られますが、資本の生産過程に合体された労働者は搾取されているわけですから、等価交換ではなく、資本への労働者の経済的隷属が実現されているのです。つまりこの取引は自由で平等な商品所有者たちの交換ではなく、階級関係を媒介しているのです。だからこの市場では労働三権などによって圧倒的に不利な階級である労働者の保護がなされているのであり、それがなければ資本家の好きなようにこき使われて、労働者の肉体的および子孫の再生産が阻まれ、結果として資本主義の継続を阻害することになります。

金融市場は貨幣や金融商品が売買される場というように観念されていますが、これは商品交換が等しい価値のものを与え合う場であるのに対して、価値が一方的に手放される場であり、つまり投資の場です。ここでは等価交換原理は働かず、自己責任の世界が開けているのですが、しかし詐欺やバブルの規制はなされています。しかし金融市場で特に注意すべきは取引の中身です。しかもローカルかグローバルかという市場規模も取引の内容を規定しています。従来グローバル金融市場という国際通貨ドルの研究ということでしたが、市場そのもの、つまりはどのような取引がそこで行われているかの分析が必要なのです。

次に第二のテーマですが、不可視委員会が認識している現代革命の困難さについて、私は私なりの見解をもっています。それは物象化を物象による人格の意志支配と見ることです。この事態に注目し、問題の解法を与える試みは私自身も未決です。だからこの未決の課題を解明していく場として輪読会を企画しているのです。

物象化というと日本ではルカーチの物化論が物象化論と間違えられることで、物象化を意志支配とは見ず、それを関係の物化と捉える見地が一般的です。物化からは覚醒すれば抜け出せますが、しかし現実の資本の支配は物化を伴いつつもそれ自体によるものではなく、意志支配が根底にあるので、覚醒だけによっては抜け出せません。覚醒だけでなく自らのセーフティネットを編み出すことが問われるのです。その試みに挑戦している人々との輪読会は、グラムシの言う有機的知識人そのものです。いろいろな知的生産物が期待されます。

調査研究プロジェクト報告 第一部 資本市場篇

第一篇 ルネ研事務局宛

情況 8・9号世界金融危機特集への執筆依頼

2016年4月10日

A) 以前にルネ研 ML に流した情況特集への執筆依頼の冒頭をコピーします。

『情況』<8=9月号> 未定(締め切り7月15日)の特集世界金融危機について矢沢さんの方から次の企画が提案されています。

特集(2)世界金融危機

- 青山雫(東大経済・院 [伊藤誠ゼミ]、世界資本主義フォーラム)、
1930年代世界恐慌の教訓と今日のグローバル金融危機 (依頼済み)
- 吉村信之(東大経済・院 [小幡道昭ゼミ?]、信州大)
「ドル本位制」と経済学原理論(4月30日(土)世界資本主義フォーラムで講演予定)
- 井手英策(慶応大学)「再分配・互酬で資本主義経済を飼い慣らす」
*無理な場合:井手英策著『経済の時代の終焉』[岩波書店]の書評。
- 河村哲二:2008金融恐慌とパクスアメリカカーナのゆくえ
- 大賀哲:米国大統領選挙の異変に見るアメリカ社会の地殻変動
- 丸川知雄「中国経済改革の課題は何か」(世界資本主義フォーラムでの講演記録)
- 中野剛志—国民経済を破壊する「自由貿易」

(以上の方々には矢沢さんが呼びかけた人たちで執筆承認者ではありません。)

私の方からは、特集に寄稿する問題意識と、この観点からの共同研究者を募っています。よろしくお願ひします。

B) グローバル資本市場分析の観点

先日の事務局会議でグローバル資本市場の分析を重点課題の一つとすることが確認され、文献紹介を依頼されました。文献は最後に就けますが、せっかくの機会ですので、執筆者依頼を再度行うために、私のイメージを提起しておきます。

情況原稿グローバル資本市場論 2016年4月10日メモ

構想

ドル本位制論など従来は国際通貨としてのドルに注目してグローバル経済を論じてきた。ここではそのような視点ではなく、資本市場そのものの拡大と変容を具体的に明らかにすることでグローバル資本市場の問題点を解明したい。

I. 歴史的過程

1. 変動相場制への移行に伴い、外国為替市場の拡大が起きる。

外貨の売買としてのインターバンク市場とは。

『邦銀ロンドン支店』から紹介

ドルの減価から起きた OPEC の原油価格つり上げ

産油国のドル預金がロンドンの米銀支店に積みあがる。ユーロ市場の成立

ユーロ市場におけるシンジケートローンなど多国籍銀行による発展途上国への貸し付け

2. 累積債務危機の事後処理がもたらしたグローバル資本市場の変容
危機の対策
この過程で金融自由化、資本移動の自由化が進む
外国為替市場の拡大と変容、ヘッジファンドの参入
証券市場の拡大と変容
ここから途上国資本市場からのグローバル資本の引き上げという新たなタイプの金融危機の生成
3. 国際的過剰資本 (=信用資本) の蓄積
オイルマネーの還流から、機関投資家 (年金基金保険等) の台頭へ。ハイリスクハイリターンの金融商品への渴望
4. セキュタイリゼーション、証券化による証券市場の変容
負債のリスクの証券化による細分化。
5. 金融工学と IT バブル
サブプライムローンとリーマンショック
6. リーマンショック以降
ソブリン危機の展開。規制の始まり。しかし新たなジャンク債はどんどん開発されている。

II. 原理的総括

1. 外国為替市場論

① 手形の衰退

手形交換所の形骸化。

為替手形 = 外国為替と内国為替 手形はインターバンク市場における口座振替になる。

商業手形は口座貸越となり、支払いは口座振込 (内国為替) となる。

② 変動相場制

国際貿易における商品資本の貨幣資本への転形を媒介する。=実需

この媒介過程で空取引が起きる。空取引とは何か。投機。余剰なマニドキャピタル (貸付け可能な貨幣資本 = 信用資本) の利子生み資本としての投下対象となる。ただし、貨幣市場であるので外貨は金融資産化しない。外貨取引で利ザヤを稼ぐ (ディーリング) か、あるいは株や国債等の金融資産を買う。外国為替市場は、外貨の調達の間としてグローバル資本市場の前提条件をなす。

2. 金融資本は存在するか、新たに信用資本を構想する

金融の意味が、金融資本から信用資本へと変わることによって変質している。

金融市場ではなく、貨幣市場と資本市場の区別が必要。

信用資本家とは他人の資本で金融資産を運用する資本家のことであり、現在のグローバル資本市場のプレイヤーのほとんどに当てはまる。

マルクスはゲルトキャピタルを、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ という資本の転態における G を指し、他方貸付け可能で、生産や流通にとっては余剰な貨幣資本をマニドキャピタルと呼んだ。このマニドキャピタルを信用資本と定義できないか。

3. 利子生み資本

一般的判式 $G \cdots G'$

これに従えば、高利資本も近代的利子生み資本も擬制資本も区別がつかない。

利子生み資本論の課題はこれらの区別をつけ、それぞれの運動の区別を明らかにすること。

近代的利子生み資本の原理：貨幣資本家と機能資本家との間での貨幣の貸借により、生産過程や流過程で資本として機能する貨幣が貸付けられ、利潤を生みその一部から利子が払われる。利潤 > 利子

この貸借が利子を資本の価格と見立てて、商品交換に擬制される。これは土地が地代を利子と見立てて土地価格を想定することで商品交換に擬制され、労働力の売買が、労賃を労働の価格とみて商品交換に擬制されるのと同じことである。

ここから、利子生み資本を資本として機能する貨幣の貸付に限定し、擬制資本はその派生形態と位置付け、利子生み資本の投下対象とみなすこと。そしてそれとは別に、消費の部面での貸し付けは住宅ローンのようにたとえ利子が低くとも高利資本と定義すること。

貨幣市場は資本として機能する貨幣の貸付に限定する。課題は、インターバンク市場での資金の融通をどう考えるか。高利資本の貸付はインターバンク市場の外部。ノンバンクだから問題はない。ただしノンバンクは銀行から資金を調達している。ここでの「資本として機能する貨幣」を現実資本という意味だけでなく、利子生み資本としての機能も含ませればいかもしれない。そうすれば資金の融通も含むことができる。

資本市場は利子生み資本の投下対象であり、それ自身が利子生み資本の運動を形成しはしない。この事態をどううまく説明できるか。まずここでは貨幣の貸借が行われない。また商品交換がなされるわけでもない。株式や証券への投資は、金融商品の持ち手交換ではあるが、等価交換ではなく、投資行為である。これを信用資本の運動として解明可能か。まずは、擬制資本の流通形態という発想を試してみよう。擬制資本の流通が行われる場が資本市場である。であるならば、派生的利子生み資本である擬制資本の流通形態に投下される資本は、利子生み資本というよりは信用資本と定義した方が一貫するのでは。つまり資本市場は信用資本の投下対象であり、信用資本の運動の場であるという定義だ。

C) 寄稿の依頼

どなたか、IMF 論も寄稿できないか。

どなたか、「金融資本は存在しているのか」という調査をやりませんか。

どなたか、国債の研究をしませんか。

D) 信用論文献目録

必要最小限にとどめます。あとはそれぞれの文献が挙げている文献をたどってください。

1. 必読文献四冊（後で一冊追加）

『マネー資本主義』（NHK 出版、2009 年）

この書は、リーマンショックを生み出した当事者たち取材したもの。全貌がよくわかる。

毛利良一『アメリカ金融覇権の終わりの始まり』（新日本出版社、2010 年）

マルクス主義の立場から、リーマンショックを総括したもの。

吉田繁治『膨張する金融資産のパラドックス』（ビジネス社、2015 年）

コンサルタントの立場から、資産防衛について論じたもの。

高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』（新日本出版、2015 年）

2. 日本の信用論研究者たちの文献

『現代金融と信用理論』（大月書店、2006 年）

『金融グローバリゼーションの理論』（大月書店、2006 年）

これら二冊は、信用論研究者の集団著作。

『信用論研究入門』（有斐閣、1981 年）

これは戦後から当時までの信用論研究を項目別にサーベイしたもの。研究の紹介と文献目録がある。

『マルクス経済学の現代的課題』全 9 巻、お茶の水書房

宇野系の人たちの文献は、社会評論社やお茶の水書房から双書が出ている。あまり読んではいないが。

3. 私が注目してきた研究者（名前をあげるのので、アマゾンで検索してください）
楊枝嗣朗 イギリス信用制度論、山本孝則 国際通貨論、山本栄治 国際通貨論
川波洋一 原論、森杲 アメリカ帝国主義論、向井寿一 グローバル資金循環論
中尾茂夫 ドル、宮崎義一 現代帝国主義論、毛利良一 IMF と債務危機
高田太久吉 金融化論
4. 翻訳もの
マーティン『21世紀の貨幣論』、オペライズモ 『金融危機に対する12のテーゼ』

第二篇 第2回「時代の変化を考える」勉強会 レジューメ 社会はなぜ疲弊していくのか、疲弊の中での若者たちの対抗策は

2016年3月26日

はじめに

前回の報告を踏まえ、私にできることは、資本市場の分析にもとづく新たな金融危機論の提起と、若者たちの新しい社会運動の報告です。前者は社会がなぜ疲弊していくのかということについての資本主義の現局面の解析であり、後者は現実の疲弊した生活・労働環境の実態に迫る試みです。それぞれかなり長大な資料（二つの資料のうち、一つは省略しています）を見つけました。以前にお届けしている文書と重複しているものもありますが、今回のテーマに則して再編してあります。

ここでは、調査研究すべき課題について、総論として手短かに述べておきます。

まず第一に、一言で言ってその原因は、資本主義の要として機能している資本市場の変容にあり、その内容はグローバル資本市場において、高利資本が利子生み資本を駆逐している、ということにつきます。このことの解明のためにはいくつかの原理的認識が必要です。今回は、今後実証すべき課題を仮説的にまとめてみました。

第二に、グローバル資本市場が「如何にして、何故、何によって」資本主義の要なのか、ということの解明が必要です。現代のグローバル資本市場には過剰な貨幣資本が蓄積されていますが、それは企業が生み出した剰余よりも、年金基金や保険や消費者ローンなどの家計部門由来の貨幣資本が圧倒的に多くなっています。これらは企業活動の生み出す景気循環とは全く独自に拡大を続けてきました。ところで過剰な貨幣資本がグローバル資本市場において投資されて利子を獲得したり、投機によって利鞘を獲得するためには、その市場規模が絶えず膨張していくことが必要です（何故）。そのために、これらの過剰資本の担い手である機関投資家やヘッジファンド、投資銀行や商業銀行、さらにはシャドールバンク等々のアクターは、国営や公営企業の民営化に始まり、株式会社の労使分配率を変動させて配当を増やすコーポレートガバナンスのみならず、生産と流通と消費の諸関係を金融化させ、社会全体から利子を吸収する仕組みを作り上げました（如何にして）。何によってこのようなことが可能となったのでしょうか。政治的にはソ連崩壊後の共産主義・社会主義運動の後退と、新自由主義の台頭、そして社会民主主義の第三の道への転換（新自由主義の受け入れ）があり、社会的には福祉国家体制の財政問題から帰着していた諸矛盾があり、経済的には先進国での経済成長の鈍化が挙げられるでしょう。過剰な貨幣資本は、中国等の経済成長を続けている諸国以外では、機能資本に投資する機会を失い、グローバル資本市場でそれを増殖させる以外の方法を見いだせなくなっているのです。これは今回は取り

上げませんが、今後実証的に研究すべき課題です。

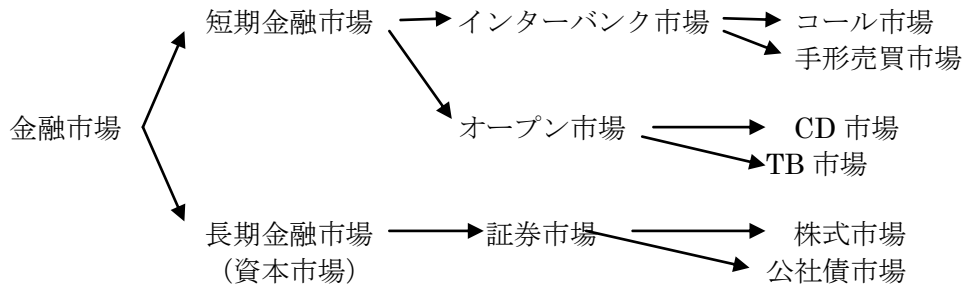
第三に、このような事態は、資本主義の行き詰まりと捉える人々を増大させ、支配階級の分裂をきたすようになっていきます。いろいろな提案が出されていますが、なんといっても主体的力量が欠けています。国民国家や議会制民主主義がグローバル資本市場と対抗できるのか、という根本的な問題があり、他方で民衆のローカルな連合のグローバルな連帯がどのような運動体として形成されるかも、さまざまな努力がなされつつも未定形です。私は根底的には商品・貨幣・資本が人格の意志支配をする（物象の人格化・人格の物象化）存在であり、この意志支配を無害なものとする脱物象化の運動が、資本による経済的隷属から抜け出す力量を蓄えることが重要で、この主体的観点から、崩壊しつつある市民社会のなかでの陣地戦の戦略を再構築することが問われていると考えています。つまりグローバル資本市場との対抗が可能な陣地戦の構想が問われているのです。この課題については本日後半の課題「疲弊の中での若者たちの対抗策は」で取り上げます。

1. 社会はなぜ疲弊していくのか

1) 貨幣市場と資本市場の区別

まずグローバル資本市場とは何かについて認識の共有をすることから始めましょう。

一般的な実務書では、資本市場は金融市場の一部として説明されています。例えば、太田浩司『企業財務論』（2010年）によると、「金融市場とは、資金の貸借が行われる場のことである」とされ次のような図式が書かれています。



しかし、株式の売買は、資金の貸借ではなく、金融資産の売買で、そこには貸借関係はありません。したがって、貨幣の貸借の場を貨幣市場とし、株式などの金融資産の売買の場を資本市場というように区別することがまず最初の課題です。金融市場という用語は、今日のグローバル資本市場の現実を隠ぺいするので使用しない方がいいと考えています。

2) 近代的利子生み資本と擬制資本（架空資本）の区別

次に、貨幣市場で貸借される貨幣の運動と、資本市場に登場する種々の金融商品の種別が問われます。貨幣市場で貸借される貨幣には、貨幣資本家から機能資本家に貸し付けられ、産業資本や商業資本の運動に組み込まれているものと、それ以外に、たとえば資本市場での売買に必要な貨幣の調達などのケースがあります。ここでも、利子生み資本の純粋な運動を、機能資本家に貸し付けられる場合に限定し、この貨幣の資本としての使用価値が貸し付けられる形態を利子生み資本と呼び、他の貸付はその派生的形態とみておきましょう。つまり貨幣市場での貨幣の貸借にも、利子生み資本の運動をなす場合と、そうではなく、利子生み資本として投下するための貸借の場合とを区別しておきましょう。

その上で、近代的利子生み資本が支配的となると、資本には利子がつくという形態が独立し、例えば国債のような、資本ではない負債が生み出す定期的収入を利子とみなして、これを資本還元して資本として扱うようになります。これが擬制資本（架空資本）です。

擬制資本には、国債のほかに、株式や社債があります。

利子生み資本は貨幣市場で取引されますが、派生的利子生み資本である架空資本には、発行市場と流通市場が形成され、この資本市場では、過剰な貨幣資本＝利子生み資本の投下対象となります。このほか、古代から存在していた高利資本も健在で、これも利子生み資本の範疇に属します。このように利子生み資本範疇は多様ですが、その運動形態に則して区別しておくことが必要です。機能資本への貸付＝利子生み資本の純粹形態、擬制資本＝利子生み資本の派生的形態、金融商品＝利子生み資本の投下対象、消費者への貸付＝高利資本、という区分になります。

3) 株式市場と公社債市場との相違

擬制資本は取引所などで売買され流動性をもちます。その売買は市場を生み出しますが、市場には株式市場と公社債市場とがあります。株式は企業に出資された出資証で、配当がありますが、元本は返却されず、投資家はそれを他者に販売することでしか回収できません。他方国債や社債は、定期的に利子が支払われるほかに、満期となれば元本が返済されます。しかし満期を待たずとも、公社債市場で売り出すことで回収できます。この違いは、市場が崩壊したときの事後処理の方法を決めるポイントとなります。

4) 1970年代以降の金融危機との比較（これの実証は後日）

過去の金融危機と比べて、2008年のリーマンショックのケースは、公社債市場に大量に上場されたサブプライムローンなどのジャンク債のクラッシュが起こり、これが株の暴落へと波及するという形でした。つまり初めての公社債市場の崩壊であったのです。従来の株式市場における株価の暴落や、外国為替市場における為替レートの急激な変化による途上国からの貨幣資本の流出といった事態とは根本的に相違しています。

5) 株式市場と公社債市場の崩壊の違い（これの実証も後日）

リーマンショックの時の公社債市場の崩壊は、国債や社債といったいわば元本保証のリスクの少ない金融商品の中に、サブプライムローンのようなジャンク債が紛れ込み、それを格付け会社が保障して、外国の金融機関がそれを大量に買い付けていたこと、そして、ジャンク債が、米国の土地価格の下落によって価値破壊されたことでそれらが不良債権化したことが原因でした。

株式市場の崩壊は、下落した株式は不良債権化したわけではなく、損失を出した株主がいるとしても、いずれはまた値を戻します。この場合は株を保有していた商業銀行などの破綻の防止が危機管理策となります。ところが公社債市場での不良債権の処理は、捨てておく訳にはいかず、中央銀行が国債によって不良債権を買うことで、金融機関や消費者信用に関連している企業群の倒産を防止しなければなりません。もちろん住宅などの借り手である最終消費者たちは担保物件としての住宅から追い出されているので消費者保護ではなく、関連企業の保護でしかありません。

6) 近代的利子生み資本を駆逐した高利資本（これの実証も後日）

この公社債市場でのジャンク債を原因とした金融危機は、高利資本を土台とした、負債の証券化であり、貨幣が資本として貸付けられたものではありません。グローバル資本市場で過剰に蓄積された貨幣資本の存在は、ジャンク債の存在抜きには維持できず、証券会社は次々とジャンク債を売り出しています。現在米国ではそれは「ハイ・イールド社債市場」で取引されていますが、ここでの利子率の変動が、金融危機の指標となっているほどです。このことは危機の発生源がこの市場にあり、資本市場における、本来の利子生み資本や擬制資本などの近代的利子生み資本のヘゲモニーを、高利資本が奪っていることを意味しています。

7) 高利資本の救済の意味すること（これの実証も後日）

高利資本を土台としたジャンク債の不良債権化が起き、それを国債の発行によって中央銀行が買い取って消費関連企業を救ったとしても、最終の借り手は担保物件を奪われてしまいます。だから社会は疲弊し貧困層が増大するのです。株式市場の崩壊の際に、破たんした商業銀行を救済することとは、社会に与える影響が全く異なります。

2. 疲弊の中での若者たちの対抗策は

1) グローバル資本市場の跳梁は、19世紀前半の社会を招き寄せた

19世紀前半には、労働組合も協同組合も労働者政党も未形成でした。現在はこれらはみなそろっていますが、しかし非正規・派遣労働に従事せざるを得ない過半数の若者たちにとっては、これらの存在は亡きに等しいのです。これらが存在しない下での社会運動という認識がまず必要です。

2) 日本の特殊事情

日本の場合、正規労働者と非正規・派遣労働者及び男女の賃金格差がひどいので、若者、シングルマザー等が生活困窮者となり、また生活保護も不十分で、労働力の再生産が縮小再生産に陥っています。つまり結婚と子育てができない経済状態に置かれているのです。

この現実に対して、行政を司る官僚が、階級に自己を形成して階級としての自己の利害を最優先している結果、税金が官僚階級を肥え太らせるようにしか使われず、住民自治や住民の横のつながりを徹底して嫌悪し、助成金や交付金でタテ型に住民を支配する努力を続けています。

3) 中津の若者たちのドロップアウトコープ構想

このような現状で、企業の雇用や自治体の交付金に頼らないで、自らの力でセーフティネットを編み出す努力がなされ始めました。住民のための食堂、シェアハウス、自らで用意した会議室など。

4) 弁当屋の開業

そのうち、事業をやろうということになり、2月1日から弁当屋が始まりました。30食から始め当面100食を目標にしています。そのコンセプトは、ほかに売ることもありますが、金儲けを優先させず、自分たちを養うためのものであるのです。ボランティアな働き方で利益を蓄積し、それを原資に、引き続き、シェアハウスを増設したり、リサイクルショップの開業の準備もしています。これらの取り組みも自分たちのセーフティネット作りという位置づけです。

私は事業をやるなら協同組合方式でと考え、起業の仕方を提案してきましたが、実際の事業はある種の共同体として実現されました。働く人たちの分配よりも共同体への蓄積を優先しているのです。また働き手にはボランティアな働き方が求められ、定年退職者たちと20代前後の若者たちが仕事を支えています。協同組合の思想をもちながらも現実には共同体になる、この意味がよくわからなかったのですが、時代が19世紀前半だと思い当たり腑に落ちました。

第三篇 資本市場ノート 調査研究プロジェクトのために

2016年3月26日

解説

調査研究プロジェクトの資料として準備中のノートです。まず、『社会運動事典』（『既成概念をぶち壊せ！』のタイトルで5月に晃洋書房から刊行予定）の項目に目を通していただければ、私の問題意識が理解していただけるでしょう。リーマン・ショック以降の経済は変調に見舞われ、もっぱら社会を疲弊させるような作用をもたらしています。その理由は何か、という問いに対して、私はひとつの回答を与えています。それは、企業金融に関連した証券の額を超える家計金融に関連した証券が米国資本市場（公社債市場）で徘徊し、バブルを起こしたのですが、その後始末が、株式市場のバブル崩壊や、第三世界の累積債務問題による金融危機とは全く違った方法の採用を余儀なくさせており、各国の中央銀行は、いわゆる前例なき規制緩和（マイナス金利を含む）で、銀行にたまっている通貨を企業に貸し付けるよう促進して、景気回復を成し遂げるなどと言っていますが、これはまったくのでたらめだということです。株式市場と違って公社債市場に発生したバブルとその崩壊は、金融資産そのものの劣化をもたらし、これを国債で肩代わりすることで、国債の劣化が進み、ひいては社会の荒廃がつくりだされている、このような見解を読み取っていただきたい。

楊枝嗣朗の論文は、アメリカの資本市場で、家計金融が企業金融をしのぐほどになっていることの実証的研究で、その結果中央銀行の金融政策が変更されていることを明快に論じています。しかし、この事態を私のように否定的に捉えるのではなく、肯定的に捉えています。次の吉田繁治は、コンサル業ですが、中央銀行の金融政策の変容についてかなり見事な分析をしています。ラッツァラートの著作は、哲学的負債論ですが、先駆性を買って掲載しました。毛利良一の著作は、リーマン・ショックのあとに出た学術書です。

目次

1. 調査のための作業仮説 2016年2月22日
2. 楊枝嗣朗の「現代金融システム論の視座の転換」
3. 金融資産＝負債論の登場
4. ラッツァラート『借金人間製造工場』（作品社、2012年）ノート
(略)
5. 毛利良一『アメリカ金融覇権終わりの始まり』（新日本出版社、2010年）ノート
(略)
6. 『社会運動事典』「お金」「商品」「金融」「銀行」「負債」執筆：境
(略)

1. 調査のための作業仮説 2016年2月22日

- 1) 消費者金融がらみの金融商品が資本市場に登場していることの意味。
利子生み資本は産業資本や商業資本に貨幣を貸し付ける。利潤の分割としての利子。
消費者金融の場合は、将来の所得の先取り、リスクが高く、利子は高利。高利は生産様式を変革することなく、それを疲弊させる（マルクス）。
- 2) 価格に利子が含まれる関係の発生。消費者金融の場合、
産業資本の商品の価値構成は、 $C+V+M (M'+L) =$ 生産価格
消費者金融が関係すると、生産価格+L、これが信用商品。
- 3) 利子率の低下の原因。
 - ①利潤率の傾向的低落の法則。
 - ②消費者金融、これの比重が大きくなることで、利子率が低下している？

2. 楊枝嗣朗の「現代金融システム論の視座の転換」

楊枝嗣朗は、岡本恵也との共著論文「グローバル金融資本主義の歴史的位相」（『季刊経済理論』51巻3号、所収）第IV章「現代金融システム論の視座の転換」で、「企業生産金融優位から家計消費金融優位へ」という副題を掲げている。楊枝の視座は、現実の資本市場における変貌をふまえたもので、次のような事態を指している。

「かつて金融の主流である『企業生産金融』の陰に埋没していた『家計消費金融』が、住宅ローン、自動車ローン、消費者信用のローン等の『証券化』によって『企業生産金融』と並んで現代の金融の二大潮流に生成し、発展してきたことである。すなわち、現代の金融システムは、『企業生産金融優位』から『家計消費金融優位』へ、『生産力』視点から『消費力』視点へとコペルニクスの転回を遂げたのである。」（『季刊経済理論』51巻3号、26頁）

楊枝説は、この事態を肯定的に評価しており、この評価は問題であり、逆ではないかと思われるが、次のような現代資本市場の構成の変化についての具体的分析は、共有すべきものである。

「米国の資本市場について見ると、1984年12月の市場規模は、モーゲージ関係の商品約2兆ドル（31,6%）で、うちレジデンシャルが1,5兆ドル、非レジデンシャル約5000億ドルである。その時点での株式時価総額は2兆ドル（31,6%）、社債約5960億ドル（9,3%）、政府関係証券1,2兆ドル（19,1%）、免税債543億ドル（8,5%）である。2年後の1986年には商業不動産・住宅モーゲージ（デット&エクイティ）の規模は約7,3兆ドル（54,0%）社債・地方債は約1,4兆ドル（10,4%）、財務省証券は約1,8兆ドル（13,3%）、株式時価総額は約3,0兆ドル（22,2%）となっている。

1990年末の市場規模は、米国債2兆3396億ドル、社債1兆7057億ドル、モーゲージ3兆8079億ドル、GSE債3937億ドルで、2002年6月には、各々、米国債3兆2131億ドル、社債6兆176億ドル、モーゲージ7兆9679億ドル、株式2兆1996億ドルである。ここでもモーゲージ証券が最大の項目である。金融危機の前年2006年には、米国での非金融機関関係債務を見ると、大部分がモーゲージからなる家計債務が44,3%を占め、企業債務33,1%、政府債務22,6%である。

米国の貨幣市場でも、資本市場において、家計への金融（モーゲージやモーゲージ担保証券）が最も大きいシェアを占めていることから、金融市場の構造変化の中心は、『企業金融』から『家計金融・非企業金融（仕組み金融）』への転回・並立、および後者の優位であると言える。」（26頁）

家計債務が企業債務を凌駕する時代の資本市場の運動は、当然従来とは異ならざるをえない。なぜなら、企業生産金融は利子生み資本の運動であるが、家計消費金融は高利資本の運動だからだ。おそらくこの高利資本を証券化の技術によって、利子生み資本に偽装することで、資本市場へのアクセスを可能としたのであろう。この点について、楊枝は企業生産金融に比べ、家計消費金融の「金融の仕組み性」の存在を指摘している。

「証券化において、企業金融の証券化と、非・企業金融の証券化は、はっきりと区別される。前者は、まずモーゲージ証券・商業不動産モーゲージ証券・自動車ローン証券・消費者ローン証券等、資産金融の証券化でくくられる。これら非・企業デットは証券化により、資本市場へのアクセスをもつことができるようになる。そのため、例えば、『不動産金融において、信用リスクの判断は、対象企業ではなく、不動産（資産）そのものが対象になる』という点でも、無担保の方向に進んできた企業金融と明確に区別され『金融の仕組み性』が重要になる。」（27頁）

このような変貌を遂げた資本市場においては金融危機の表れも変化する。まずバブルの性格について、それがシャドーバンキングによって担われたことを指摘している。

「金融市場は伝統的な銀行業務においてではなく、資産担保金融の証券化=>『シャドーバンキング』の発展へと、急激な変貌を遂げたのである。過去数百年の金融史を振り返ってみてわかるように、新しい金融イノベーションは、多くの場合、その行き過ぎに因って金融危機を将来してきた。……今回は、企業金融ではなく、家計金融におけるイノベ

ーションを基盤にして危機が発生したわけである。」(27頁)

このような金融機関の担い手の変化を踏まえ、楊枝は次のようにリーマン・ショックを金融仲介の失敗とみなしている。

「米国が『グローバル・フィナンシャル・センター』として『情報生産』機能で圧倒的な優位をもっているということは、すでに述べたように、この機能が常に失敗しないということの意味しない。現代の錬金術ともいべき金融仲介『過剰』機能によって、リーマン・ショックにみられるような『金融仲介の失敗』を大々的に露呈してしまったのである。米国に集中した世界的な貯蓄は成熟国の年金基金、保険、銀行に代表される『機関化』した大衆の貯蓄であり、産油国の石油代金、新興国・途上国の技家準備などからなる。」(27頁)

このようなリーマン・ショックの原因をふまえ、以降の中央銀行の非伝統的金融政策(量的緩和)の必然性について次のように述べている。

「中央銀行の『最後の貸し手』機能は企業から家計部門へと前進した。自動車ローン、クレジットカードローンは今やアメリカの家計部門の消費生活に不可欠な生活のベースである。これをアメリカの家計部門の過剰消費の温床であるとの批判はともかく、家計部門がこれらのローンを利用し得なくなるということは、企業部門が運転資金の調達に支障をきたし、流動性危機によって経営破たんするようなものである。連邦準備制度理事会はこれらの消費者ローン、住宅ローンを担保とした証券化商品の買い入れ、担保とした貸出、非伝統的金融政策を実行した。中央銀行の最後の貸し手機能は企業部門から家計部門へ前進したのである。バジョットルールのコペルニクスの展開である。」(28頁)

楊枝はこの非伝統的金融政策によって、以降の景気が持ち直したことで、これを好意的に評価している。しかし具体的に見れば、全例なき金融緩和政策による家計部門の救済は、最終消費者を救済したわけではなく、それを切り捨てて、住宅会社や金融仲介機関や、ローンで商品を販売していた大企業などを救済したのである。そして民間の不良債権を国債で肩代わりすることで新たな危機を準備したのだ。

現在のこの消費者金融が量的に企業金融を凌駕した資本市場の分析にとって、利子生み資本と高利資本の本質的区別が重要である。前者では理事は利潤からの分配であるが、後者では、消費者の将来の所得の先取りである。利子生み資本は資本主義を発展させることで社会の変革を促進したが、高利資本は社会を停滞させる。いまこの証券化された高利資本を救済することで、最終消費者は切り捨てられ、しかも国債の肩代わりによって、利子の請求が当事者だけでなくすべての人々の肩に転化されることになり、そのことで市民社会の崩壊が始まっているのだ。これらの事柄を調査することが必要である。

3. 金融資産＝負債論の登場

吉田繁治『膨張する金融資産のパラドックス』(ビジネス社、2015年)

1972年東大卒、流通業勤務を経て情報システムと経営のコンサルタント。メールマガジン主宰

吉田は金融資産が同時に誰かの負債であることを強調し、その視点から、今日の資本市場の分析を進めている。以下にその概要を引用して、検証作業の必要性を提起しておきます。

「金融資産は、現金と預金だけではなくありません。株と証券(国債や社債)、そして生命保険と年金の基金も含まれます。これらを合計した世帯の金融資産は、2015年6月で1717兆円という巨額になっています(日銀資金循環表)。」(2頁)

「預金は誰かの負債になっています。」(2頁)

「金融資産の全部が、金融仲介機関を介するか、証券化されることによって別の誰かの負債になっています。金融資産が増えることは、その裏で、別の誰かの負債が増えていることです。誰かとは世帯、企業、政府、海外です。マクロでは『金融資産＝金融負債』で

す。」(2~3頁)

ピケティの $r > g$ に関して。

「 r が資本の収益率、 g が所得の成長率です。ピケティの言う資本は会社の資本だけでなく、金融資産と不動産を含みます。

同書には、長い歴史では最近と見なせる第二次世界大戦後の1950年から2010年まで資本の収益率は年率5.3%であり、所得の増加率は3.8%だったことが示されています(主要国の平均)。つまりこの間に、資産は25倍に増えています。一方、所得は10倍にしかなっていません。

これは、その資産に含まれる金融資産・負債も最近60年間で25倍に増えたのに、所得は10倍にしかなっていないことを示すものです。さらに言うと、2012年から2050年まで38年間で金融資産・負債は平均4.3%で増える予想ですが、所得の増加は年率3.3%でしかない。

この結果、2050年の金融資産・負債は1950年に対して123倍に増加するのに、所得は34倍でしかないのです。世界の所得に対する金融資産・負債の倍率は、今後3.6倍に拡大するという。ピケティが分析したのは全世界ですが、日本、米国、欧州の金融資産・負債と所得額の長期的な関係にもほぼ正確にあてはまるものです。

資本主義では資本の収益率が所得の増加率より高いため、資産の格差は大きくなり続けるが、この文明的な解決法は大きな資産に対する累進課税による再配分であるとピケティは結論づけています。所得には所得額が増えると税率が高くなる累進課税制度がありますが、資産所得の課税は控除額を超えると、100万円と100億円でも定率課税になっているからです。

本書では金融資産・負債がGDPの5年分や6年分に大きくなっている21世紀の世界では、ほぼ10年サイクルで増えた負債の金利支払いと返済ができなくなって、金融危機が襲うことを示します。

金融資産・負債が所得の増加率を上回って大きくいなり続ける場合、借り手である世帯、企業、政府の負債も、それぞれの所得の増加より大きくなり続けます。所得の増加より負債の増加が大きいくことが続けば、利払いと返済が難しくなっていきます。多くの借り手が利払い・返済できなくなったとき、債権が不良化し、金融危機が起こります。」(3~5頁)

「1990年からの日本、2008年からの米国、2010年からの欧州の金融危機に対する処方箋は全部、同じでした。

○ 政府が国債を発行して、金融と経済の危機対策費にする。

○ 中央銀行は金利をゼロになるまで利下げし、国債を買って量的な緩和というマネーの増発を行う。

政府と中央銀行は、不良債権を発生させた金融機関を、貸付と不良化した資産の購入という形で救済しています。この救済は、金融機関に発生した不良債権が政府と中央銀行に移転することでもあります。このため次は、政府の債務である国債の危機に向かうのです。」

(6頁)

「金融危機のマクロ経済的な効用は、借り手の所得では利払いと返済ができない金額に増えすぎた金融資産・負債が不良化して無効になることです。しかしこの時、先進国の政府・中央銀行は金融機関にマネーを供給することによって、金融全体に連鎖するシステム的な崩壊を防ぎます。このためマクロ経済の所得(名目GDP)から見れば、減るべきだった大きすぎる金融資産・負債が不良部分の多くを金融機関のバランスシートに残したまま、再び増えていきます。」(7頁)

「金融危機ではピケティの資産と所得の公式は『 $r < g$ 』と逆向きになって、GDPに対する金融資産・負債は減るべきですが、政府・中央銀行による危機対策がとられるため、『 $r > g$ 』が続きます。」(8頁)

「日米欧、そして中国では、ほぼ10年サイクルで、こうした金融危機を繰り返します。そのたびに、民間金融機関の不良債権が政府・中央銀行に移転するので、最後はもっとも

大きな負債である国債の危機に至るのです。この歩みは必然です。」(8頁)

「金融危機の後、償却される不良債権以外の多くが、金融機関のバランスシートに残りつづけます。政府や中央銀行からの借り入れで資金繰りの危機は回避できますが、資産の損失である不良債権は、金融機関が出す税引き後の純益で埋めていかねばならない。このため金融機関のバランスシートの回復には、長い年数がかかります。」(8~9頁)

「大きな金融危機の後のGDPの増加率は根雪のような不良債権のため、数段低くなります。危機後のGDPの増加率の低さも、次の金融危機を準備する要素になるのです。」(9頁)

4. ラッツァラート『借金人間製造工場』(作品社、2012年)ノート

(ノートにつき今回は略)

5. 毛利良一『アメリカ金融覇権終わりの始まり』(新日本出版社、2010年)ノート

(ノートにつき今回は略)

調査研究プロジェクト報告 第二部 若者たちの現状篇

若者たちの現状といっても、統計などを駆使した分析をするわけではありません。『現代の遊牧民』の著者、メルッチがやったように、社会運動にかかわりながらそれを考察するという、一時期から社会学のフィールドワークでも主流になった参与観察という方法を採用しています。それで最初に不可視委員会『来るべき蜂起』へのコメントから作業を始めています。そのコメント作業からこの本の輪読会というやり方を思いつき、3回の輪読会をやりました。ですのでここでの報告も、輪読会という場の臨場感が入っています。

第一篇 『来るべき蜂起』(彩流社)後半部分の感想

1) もととの違和感

前半部分の現代のフランスの社会状況の認識には学ぶことが多いが、後半の蜂起論はちよつと違うという感じがしていて、輪読会を始めた。

「出発!」の章と、「出会い」については、前号掲載の『『来るべき蜂起』第1回輪読会報告』で取り上げたが、今回改めて後半部分全体の感想を書く。まず後半部分に違和感を抱いていたその内容について述べておく。

① パルチザン戦争とコミューン形成という認識について

まず「出発!」の章で、「蜂起がどこから始まるのさえわからない」が、「自分が現在進行中の戦争のパルチザンであるという意識である。この意識を取り戻すことから始めなくてはならない。」(95頁)と述べられているが、この認識がすべての議論の大元になっている。つぎに「出会い」の章では、自分にとっての真実にこだわり、不服従を貫く運動を「コミューンとして自己を構成すること」(103頁)と捉えている。

フランスは1871年に短期間だがパリコミューンを作り出したし、第二次世界大戦では対独パルチザン戦争を戦った国である。だからフランス人の左派には、コミューンとパルチザンとが闘争モデルの典型として記憶されていることは疑いえない。しかしよく考えてみれば、パリコミューンは、対プロシヤとの戦争で、フランスの政府が降伏し、パリを明け渡したという権力の空白状況を突いて、パリの民衆の自治活動が開始されたものであるし、他方のパルチザン戦争もナチスの占領に対し、領土を取り戻そうとする民族的な非正規の戦争であった。コミューンにしても、パルチザン戦争にしても、プロシヤおよびナチスによるフランス領土の占領という事態がなければ起こりえなかったのだ。

このことから、コミューンにしてもパルチザンにしても、占領に対する民族的な抵抗で

あり、フランス防衛の闘いであったことで、ナショナルな布陣がそこに形成されていたことがわかる。しかし今日のフランスを占領しているのは資本と国家の官僚であり、とりわけグローバル資本市場の耐え難いほどの横暴さである。これがあたかも外国による占領と同等の圧迫を人々にもたらしていることを認めることはできるが、ナショナルな布陣がそこに形成されているわけではない。EUをある種の占領体制とみなすのは極右のルペンだが、『来るべき蜂起』はそういう認識ではない。

にもかかわらず、現在のフランスにおいてパルチザン戦争状態があり、コミュニンの形成が現実的であるという判断を下すとすれば、それは夢想でしかないだろう。

② 夢想の現実的根拠とある種のリアリティ

しかし彼らはこの夢想によって、ある種のリアリティある体制批判と既成の運動批判に成功している。体制批判は前半の部分であり、すでにコメントしたが、後半部分は既成の運動に対する批判が展開されているのだ。既成の運動批判を、パルチザン戦争状態のもとでのコミュニンの具体化という夢想に代わる、別の運動のあり方を構想することが私たちの課題だろう。

ついでに言うておくと、ロシア革命も当時のツァーの権力と軍隊が、第一次世界大戦の敗北で自己解体しつつあったという間隙をぬっての武装蜂起による無血革命だった。これに対して中国革命は国共内戦における毛沢東の人民戦争の勝利であり、またキューバ革命も内戦での勝利だった。これもあって、以降の1960年代末の革命戦争論は、外国の占領に対する戦争や敗戦期の蜂起とは違い、内戦であり都市ゲリラとして想定されていた。現在のフランスでパルチザン戦争というのなら、敵は外敵ではなく、フランス政府になる。この歴史的事実が、私の彼らのパルチザン戦争論への違和感のもとであった。

③ 中心概念である「自己組織化」と労働の問題

パルチザン戦争状態という現状認識からは、資本の支配は意識されない。このこともあって、資本の支配についての認識が希薄であることが彼らの議論の根本的な欠陥である。だから労働と賃労働との区別があいまいであり、前半部分でせつかくマルクス主義の狭い労働概念への批判をしながら「労働を超えて、労働に抗して自己組織化すること」(43頁)と考えてしまっている。正しくは資本を超えて、資本に抗して、あるいは賃労働を超えて、賃労働に抗して、新しい労働文化を創り出すことこそが「自己組織化」だろう。

「個人的な時間を社会的な生活のために費やすこと。これが労働であり、市場である。コミュニンの時間はただちに労働から逃れる。労働の陰謀に加担するのではなく、労働以外のものを志向するのだ。」(107頁)ここでの労働についての定義は賃労働についての定義であり、賃労働の拒否である。賃労働から解放された労働のあり方を新しく作り出すことがなければ共同体としてのコミュニンは継続性がなく、したがって夢想を膨らませることでは維持できなくなる。

2) 来るべき蜂起後半部分へのコメント

幸いネットで公開されているので引用はそれにもとづいている。本とは若干の違いがあるかもしれないが、本の方の頁数を記しておく。

① 「出発！」章について

前回の報告で次の読み方を提示して置いた。

「この本では意志支配に注目してはいませんが、それに注目するとどのような理解が作り出されるのでしょうか。輪読会のひとつの目標です。」今回はこの目標をめざしてコメントをつけたい。

「なんらかの市民グループ、極左の諸々の行き詰まり、新たに発足される非営利団体の欺瞞に参加する必要はない。現行秩序への異議申し立てを標榜するあらゆる組織は、それ自体が国家の傀儡であり、ミニチュア国家としての形式、習性、言語を備えている。『別の政治を行なう』という漠然とした意気込みが今日までつねに奉仕してきたのは、国家的な

際限のない広がりのみであった。

もはや日々のニュースに反応する必要はない。必要なのは、それぞれの情報を、敵の戦略が推し進める作戦オペレーションのひとつとして解読することである。その作戦はまさしく、特定の人びとに特定の反応を引き起こすことを狙っている。ゆえに重要なのは、そうした作戦をこそ、表面上の情報に含まれる真の情報として把握することである。」(96 頁)

● ここでの敵は、国家権力なのだが、これを資本と置き換えてみよう。資本は政治では何ともしようがない。資本との闘いは、意志支配との闘いであり、無意識のうちでの本能的共同行為という、日々のわれわれの日常実践が続く限り資本は安泰なのだ。資本の作戦は、物象による意志支配を、意志支配の様式にもとづく情報操作によって人々に物への順応と意識させ、物の法則を自由意志で利用しているという観念を人々の頭の中に生み出すことだ。われわれが喜んで資本の奴隷となっているという表面上の情報に含まれる真の情報とは意志支配という見えない事実にはほかならない。

「われわれは極度に孤立した状態、極度に無力な立場から始めよう。蜂起のプロセスとしてすべては構築されねばならない。蜂起以上にありそうもないものはないが、蜂起以上に必要なものもない。」(97 頁)

● 彼らが夢想しているパルチザン戦争とその戦術としての蜂起を考慮しないとすればどうなるか。極度に孤立していることは間違いがない。資本が情報操作によって生み出している社会的常識の裏に、真実を読み取ってしまった人々は孤立せざるをえない。ではそのような人々は「蜂起」でなければ何に取り組むべきだろうか。それはグラムシの「陣地戦」の具体化であろう。

② 「出会い」 章について

「真実と感じられるものにこだわること そこから始めること」

「出会い、発見、大規模なストライキ運動、地震。これらすべての出来事は、世界におけるわれわれのあり方に変更をせまり、真実を生み出す。逆に、現状確認はわれわれの関心を引かず、われわれを変化させず、なんの責任も負わない。現状確認にとどまるものは真実の名に値しない。それぞれのふるまい、実践、関係、状況といったものの背後には何らかの真実が隠されている。真実を回避し、管理することが習慣となり、それが多くの人びとをこの時代に特徴的な迷走へと至らせている。だが、じっさいにはあらゆる事柄があらゆる事柄に関わっている。嘘にまみれて生きていると感ずること、これもまたひとつの真実である。重要なのはその感覚を手放さないこと、まさにその感覚から始めることである。真実とは、世界についての何らかの見解ではなく、われわれを世界にしっかりと結びつけるものである。真実とは、われわれが所有する何かではなく、われわれを支えるものである。真実は、私を作り、私を解体する。私を構成するとともに、私から個人という位格を剥奪する。私を大勢の者から遠ざけると同時に、真実を知る人びとと結びつける。真実にこだわって孤立する者は、自分に似た仲間と運命的な出会いを遂げる。」(99～100 頁)

● 真実がそれとして現象せず、仮象や幻影的形態をとって表れている市民社会における「現状確認」の限界を指摘し、だから理性よりも感性を頼りにしていることは、資本の支配の理解への出発点だろう。彼らは資本の支配の様式について感覚では理解しているのだが、それを国家権力の政治や警察権力の暴力による支配としてしか意識してはいない。

「何かに執着してそれを頑固につらぬけば、決まって失業してしまう時代、働くためには嘘をつかねばならず、嘘を吐きつづけるために働かなければならないこの時代において

は。・・・われわれにとって出会いの場は社会的空間のすべてである。われわれが仲間を確認し、スト破りを暴くのは、日常生活における不服従である。そして、われわれが世界規模での連帯と戦線を形成するのは、この文明に対する敵対である。」

- 敵対すべきこの文明とは資本の文明のことだ。資本についてこのような理解をしなから、何故闘争が不服従という国家権力に対する闘争戦術しか提起できないのか。

「組織からの脱退が相次いでいる。それでもさまざまな組織——政治、組合、人権、非営利——に出くわすことは珍しくはない。さらにはそこで、誠実でありながら絶望している者、熱狂的でありながらも賢い者を見かける場合もある。・・・組織が裏切りをくり返すそのたびに、組織の基盤である愛着はことごとく疎外されていった。それゆえ組織のなかで尊敬に値する人物に出会うことはあるかもしれないが、出会いがはらむ約束は、組織の外において、したがって必然的に組織に抗して実現される。」

- 市民社会における種々の組織、議会や政党政治も含めそれらの限界が見えてきているときに、「不服従」で何とかできるのか。むしろ新たな陣地戦の戦術が提起されるべきだ。

「コミュニケーションとして自己を構成すること

コミュニケーション、それは人びとが出会い、投合し、共に歩んでいこうと決めたときに生起する。コミュニケーションとはおそらく、解散するのが通常であるような時にこそ結成されるものである。それは過酷な抑圧を生き延びる出会いの喜びである。・・・コミュニケーションはその多数性によって、家族、学校、労働組合、スポーツクラブといった、社会のさまざまな制度にとって代わることもできるだろう。コミュニケーションは、本来の政治的な活動のために、さらにはメンバー各人や周囲の困窮した人びとの物質的かつ精神的な生存のために、臆することなく自己組織化されるだろう。コミュニケーションは、一般的な集団がそうであるように、内部と外部の区別によって定義されるのではなく、コミュニケーションのただなかで結ばれる絆の深さによって決定されるだろう。コミュニケーションを構成する人物によってではなく、コミュニケーションをいきいきとさせる精神によって。・・・コミュニケーションが形成されるのは、幾人かの人びとが個人という束縛から解放され、自分たち以外は当てにせず、現実にはみずからの力を見極めるときである。・・・あらゆるコミュニケーションは、自身が自身の基盤であろうとする。それは必要という問題を解消し、経済的な依存や政治的な隷属をすべて打ち砕こうとする。だが、コミュニケーションの根拠となる真実との接触を失えば、コミュニケーションはただちに腐敗する。あらゆる種類のコミュニケーションが自己組織化されるのである。」

- 不服従の闘いから仲間と出会い、共謀しつつコミュニケーションを自己組織化する、このような戦術がパルチザン戦争のもとの目標とされている。しかしここで述べられているコミュニケーションはいささか空想的なものだ。
- ここまでコメントをつけてきて、不可視委員会の二冊目である『われわれの友へ』について取り上げた方が生産的だと気付いた。蜂起やコミュニケーションや自己組織化について、『来るべき蜂起』の提起を、その後の運動の進展を検討することで反省しているからだ。それで以下に、『われわれの友へ』からの抜粋をつけておくことにしたい。

第二編 『われわれの友へ』（夜光社、2016年）コメント

不可視委員会はこの書で主として2008年から始まり、2011年のオキュパイ・ウォールストリートで幕を閉じた一連の闘争を「蜂起」と捉え、『来るべき蜂起』での予想が実現されたとしながらも、しかし想定外の事態が進んだことも認めつつ、総括をしている。章立てをしているわけではないが、一応章に区分しておいたが、当然にも筆者による見解のば

たつきがある。しかし、不可視委員会の見解の批判ではなく、若者たちの置かれている状況の把握が目的なので、ばらつきを取り上げることはしない。章を追ってコメントをつけておく。

序章

「蜂起はついに到来した。2008年以來、蜂起はすさまじい勢いであまりにも多くの国で生起している。」(7頁)

「到来したのは蜂起であって革命ではない。」(8頁)

「都市のど真ん中を占拠してテントをはり、てばやくバリケードや食堂やバラックをこしらえて集会をひらく。こうした流儀は、かつてのストライキがそうだったように、政治の基礎的な反射行動としてやがて定着するだろう。」(8頁)

● ここでこの間の闘争を「蜂起」を規定することで、『来るべき蜂起』での蜂起論が修正されている。パルチザン戦争下における蜂起やコミュニケーションではなくて、占拠などの新しい形態の闘争のことを蜂起だというのだ。これはやはり夢の投影だろうし、諸闘争の具体的分析にとっては弊害が生まれる。

「ところが、世界中で騒乱がいかに大規模化しても、革命はいたるところで暴動の段階で窒息してしまうかのようである。」(8頁)

● 「到来したのは蜂起であって革命ではない」という認識はいかにも革命についての古典的発想にとらわれているようだ。確かに政治権力を打倒したエジプトの場合も革命派の権力は樹立されず、スペインやアメリカでは政権は揺るがなかった。だとすると、これらの闘争を「蜂起」と見なすことの批判的検討が問われるだろう。ところが不可視委員会は別の視点から総括を始めている。

「われわれがプロセスとしての革命をずっと手放してきたからである。……われわれ自身のうちにひそむ敵の拠点について改めて問うこともできるのである。……われわれはたとえば、革命派のうちに残存する左翼的なものについて自問してもよいだろう。それは革命派の敗北を運命づけているばかりか、革命派をほとんど全般的な嫌悪的にしているところのものである。」(9頁)

● 不可視委員会はあくまでも運動の現状を「蜂起」と捉え、そしてこの投影した夢が実現できなかった要因を、主体の側の認識の問題における誤りへと反省していくのだ。

「この時代の不可視の障壁にぶつかった。……知覚という微細なスケールからすでに開始される蜂起鎮圧の作用がある。われわれは散発的な諸反乱と同時代なのではない。知覚されないものとなって交流しあう、唯一にして世界的な蜂起の波と同時代なのである。」(10頁)

「確かな感覚に裏打ちされた世界的な視座だけが、その意味作用を解き明かしうる。」(11頁)

「戦略的知性とは頭脳からではなく情動からわきおこってくるものであり、イデオロギーの弊害とはまさしく、思考と情動を遮断するところにある。」(12頁)

● 主体の認識上の問題とは、知覚のもつ障壁であり、そしてこれを打破するための感覚と情動の位置づけであるという。このような発想は次のような組織論に落ち着く。

「自己組織化とは、同じ組織に加入することではまったくない。そうではなく、どんな

水準においても共通の知覚にもとづいて行動することである。……われわれに欠けているもの、それは状況をめぐって共有された知覚である。この結合剤なしには、諸々のみぶりは跡形もなく消え去ってしまうだろうし、人々の生は単なる夢想で織りなされ、蜂起は教科書の中で息絶えてしまうだろう。」(13～4頁)

「いかなる通路、いかなるみぶり、いかなる思考が現在の袋小路を打開してくれるのか、われわれは手探りですすんだ。」(14頁)

● 共通の知覚、これで世間一般の知覚の障壁を打破しようとするわけだ。しかしこれは運動の局面で形成されたある種コミュニケーション的感觉を普遍化し、それ自体の形成を一般的に追及することにならないか。共通の知覚、それもコミュニケーション的知覚は、運動の一定の発展段階で見いだされるものであり、生成・発展・消滅という経過をたどる。運動の発展段階抜きに、この共通の知覚から出発しようという試みは閉塞的なコミュニケーション主義に途を開くのではなからうか。そうではなく開かれたコミュニケーション主義が求められているのではなからうか。

第1章 メリー・クライシス・アンド・ハッピー・ニュー・フィヤー

「われわれは危機を盲信してきた。あまりにも古くからの盲目的な信奉であるために、ネオリベラルな秩序が危機を攻撃手段のかなめとしている事態を、われわれは理解できなかった。」(20頁)

「資本は危機を恐れるどころか、むしろ危機を実験的に作りだしてきた。」(20頁)

「危機とは経済的事態ではなく、統治の政治的技術にほかならない。……われわれは資本主義の危機を生きているのではない。危機資本主義の圧倒的勝利をみせつけられているのである。『危機』が意味するのは統治の増大である。」(23頁)

● ナオミ・クラインの『ショックドクトリン』は未読だが、ラテンアメリカでは国民経済の危機を利用して新自由主義政策を定着させたようだ。不可視委員会もこの現代の危機の性格をここで確認している。日本の左翼にはまだこの認識は欠落している。危機を統治の拡大のチャンスと見るのは官僚の発想だ。原発事故でも官僚はみずからの権力を拡大してきている。

「おそらく、天然資源の枯渇よりもはるかに深刻なのは、われわれの同時代人をみまっけている主観性の資源、生の資源の枯渇だろう。喜々として環境荒廃がつまびらかにされるのは、内面のぎょっとするほどの荒廃を隠蔽するためである。」(32頁)

● 危機が資本主義の危機とはならず、統治の増大へと帰着する原因として不可視委員会は「主観性の資源、生の資源の枯渇」をあげている。確かにこの指摘は検討に値する。主体の内面の荒廃、これをどのような手立てで克服するのか。不可視委員会は、左翼のスローガンである「人間を中心に据える」ことの問い直しを提案している。

「人間主義の形質をとどめるわれわれ革命派は、ここ20年にわたって打ちつづいている中南米の先住民の諸蜂起に耳をすませるべきだろう。そこに合言葉があるとすれば『大地を中心に据えよ』をなるだろう。これは人間にたいする宣戦布告である。人間に宣戦布告すること、それは人間を大地に帰還させるためのよき方法となるかもしれない。もしも人間がいつものような知らないふりをやめるならば。」(33頁)

「地上に平和など決して訪れないだろう。平和の理念を手放すことだけが唯一真の平和である。」(38頁)

「状況をめぐる鋭敏な知性を見失わないかぎり、あらゆる決断やイニシアチブを実行に

移すことのできる絶対的に自由な領野がひらかれている。」(38頁)

● 人間主義批判は、かつてはディープエコロジストの潮流のなかでキリスト教批判として展開されたことがあった。ここでは人間に宣戦布告するという提案があるが、まだ中身は不明だ。マルクスも人間主義＝自然主義、という観点から、人間主義を批判していた。

第2章 やつらは統治を背負わせようとする、われわれはその挑発にはのらない

「人民が蜂起を生み出すのではない。蜂起こそ、すたれていた共なる経験や知性、関係の織物や実生活の言語をめざめさせることによって、蜂起みずからの人民を生み出すのである。」(43～4頁)

「こうして構築されていくのはコレクティブな力能なのであって、萌芽状態の『新しい社会』でもなければ、現体制を転覆し新体制を樹立するだろう組織でもない。このコレクティブな力能こそ、その存在と知性によって、権力による策謀をことごとく頓挫させ、権力を無力化させるものなのである。」(45頁)

● 広場の占拠は「コモン」をつくりだす。そこに非日常的な場における新たな日常生活が繰り広げられ、これが日常の関係とは違った「共なる経験や知性」によって紡ぎ出される。これが単なる街頭闘争と占拠闘争との違いだろう。しかしそれも非日常的な場が継続される限りのことである。つかの間に出現した人々の「コレクティブな力能」これは現実世界から消え去っても主体の記憶には残り、次の闘いの質的転換を媒介するであろう。

不可視委員会は、このつかの間の現出物を「コレクティブな力能」として普遍的なものとして取り出し、これをてこに運動を展開しようと考えている。そしてそれ以外の現出物を退けてしまう。

「革命派とは、革命によってまったくの不意を打たれる者のことである。だが今日の蜂起の数々には、革命派をとりわけ当惑させるなにかがある。蜂起がもはや政治上のイデオロギーから出発せず、倫理的真理から出発するからである。」(45頁)

「オキュパイ・ウォールストリートの真の内実、・・・運動の本当の内実、それは、われわれが生きさせられている人生への嫌悪だった。われわれの誰もがひとりきりである人生、ひとりきりで自分の生活費をかせぎ、自分の住居と食料を確保し、自分の能力を発揮したり自分の健康をいたわったりする人生への嫌悪である。」(48頁)

「現代の蜂起に賭けられているのは、望ましい生の形態とはどのようなものかを知ることであって、生にのしかかっている諸制度の本性を知ることではない。」(49頁)

● コレクティブな力能に注目する結果、不可視委員会は闘争の「倫理的真理」に注目している。しかし、ここで彼らが指摘している「人生への嫌悪」の大元には物象による人格の意志支配にある。だからこの事態に対して倫理によっては対抗できないし、倫理的真理を「運動の本当の内実」と見ることは、意志支配されているという事態を見失うだろう。望ましい生の形態は、倫理的真理から導き出されるのではなく、意志支配に抗して、いまだ未形成なコレクティブな力能を発達させることで、実生活のなかで編み出されなければならない。これはパルチザン戦争下における蜂起を目的としたコミュニケーション運動というかつての不可視委員会の路線からは漏れてしまっているし、この書での総括が「コレクティブな力能」の普遍化と「倫理的真理」の注目ということだから、ここでも実生活から乖離してしまっている。

「蜂起が問題としての民主主義を解決すると同時に、蜂起それ自体が即座に民主主義のかなたを開示する、」(54頁)

「民主主義という語が何を意味するかというと、統治する側と統治される側の同一性である」(66頁)

「(統治とは) 戦争の名ではけっして呼ばない戦争を、まるで戦争にはみえない戦争を、人間が生をいとむほぼすべての平面で仕掛けることである。巧妙で、心理的かつ間接的な、影響の戦争を。

17世紀以来、西洋で執拗に展開されてきたのは国家権力ではなく、権力の特殊形態としての統治である。かつて国民国家の創出をつうじて発動された統治は、いまや国民国家の荒廃をつうじて発動されている。」(67頁)

● 一方で倫理的真理を求めつつ、ここでは民主主義への批判が試みられている。問題だらけの民主主義の問題を解決し、そのかなたを開示するものとして蜂起を位置づけるのだが、占拠闘争は民主主義的手続きとは別の、そしてこれは「直接民主主義」と呼ばれたりするのだが、それは民主主義とは本質的に異なる協同社会の実現運動としての意義をもつものだ。民主主義はその形成過程での封建的共同体から個人の自律という、歴史的起源に制約されて、他から自己を区別する論理をもつが、協同は相互扶助であり、「共に」の論理が働いている。

「われわれ革命派としては、ひとつまたひとつと交戦のたびに敗退をかさねているという印象を禁じえない。なぜなら、われわれがいまだ接近経路すら知らない平面で戦闘が仕掛けられるからであり、われわれがあらかじめ敗北することが明らかなポジションの周囲に力を結集するからであり、われわれが防戦体制を取れていない場所を攻撃されるからである。かかる劣勢は、権力が統治として侵攻してきているのに、われわれがいまだに権力を国家や法や規律や主権といった形象で想い描いているという事情によるところが大きい。」(68頁)

● 敗北の原因を敵の認識における錯誤に求めるならば、何故権力を資本という権力として把握しないのか。資本は日常的に雇用している賃労働者とその軛に縛り付けており、そしてこの経済的隷属という事態が、自由意志での契約という幻影的形態で行われ、たとえ嫌々ながらだとしても、資本という物象による人格の意志支配という、この関係の真実は認識されてはいない。資本と闘うには経済的隷属からの解放が目的とされねばならず、その根幹は物象による意志支配の廃絶に求められなければならない。そう考えると、雇用関係からの離脱も含めた一大陣地戦の戦術が描き出されよう。問題は決して、国家や法や規律といった権力の形象を捨ててそれを統治として捉えればよいということではない。

「民主主義とはありとあらゆる統治形態にとっての真理なのである。・・・統治者は被統治者に吸収され、被統治者は統治者に吸収される。これこそ、もはやいかなる形態も境界もない純粋状態の統治にほかならない。」(69頁)

「反テロリズムとはむしろ、現代民主主義諸国のたえざる構成的行為にほかならない。」(70頁)

● 民主主義への批判は、協同主義との対比で明らかにすべきだろう。協同主義というところまでは改良主義の一潮流として位置づけられていたが、これからは不可視委員会の言う蜂起やコミュニオンにおける「共なる経験や知識」の原理として位置づけなおすことが必要だろう。不可視委員会が「現行権力を脱構成する」と主張するとき、その原理は新たに構想された協同主義となるだろう。

「(構成する権力への批判 ネグリの議論は) むしろ革命を純粋な脱構成として再考するようわれわれをうながすものである。」(74頁)

「構成する権力とは、国家をして無謬の存在たらしめ、理にかなった根拠あるものとする、おぞましい妖術の名である。」(74 頁)

「権力の脱構成とは、権力からその根拠を剥奪することである。それをやってのけるのがまさしく蜂起である。」(75 頁)

「脱構成を不可逆的なものとするためには、われわれは手始めにわれわれ自身の正統性を手放さなければならない。何かの名にかけて革命をなしとげるのだ、革命勢力が代表すべき本来的に正しく潔白な本質があるのだといった考えを手放すべきである。」(76 頁)

「人間は統治されなければならないという自明視された真理を仮説の地位にまで引き下げる必要がある。」(76 頁)

● ここで不可視委員会の念頭にある権力とは統治のことなのだが、それを資本という権力と取り換えてみよう。資本の権力からその根拠を剥奪する、ということのイメージが大事だ。資本の根拠とは賃労働だ。賃労働がなければ資本の価値増殖は不可能であり、資本は死滅する。労働価値を否定し、現在の資本は賃労働なしに自己増殖しているというコモン（非物質的労働）の収奪論（レント論）からすれば、資本の根拠は共産主義となるのだが、これはネグリ派の妄想である。

革命派の正統性とは今すぐに未来社会を形成しようという言わば機動戦の立場である。この正統性を手放せば陣地戦の発想に立たざるをえない。その時には市場と資本が自明視されていることへの批判が求められる。陣地戦とは市場と資本への異議申し立てを闘いのエネルギーに転じることで継続される。しかし不可視委員会が考えるのは資本の脱構成ではなく統治の脱構成だ。

『文化』によって抑圧すべき人間本性というその発想は西洋に特有の幻想である。それはわれわれに固有の悲惨をあらわしているのであって、大地に住まう人々すべてにとっては無縁の悲惨である。」(77 頁)

「われわれは、その人類学を外部から把握し、知覚の別の平面があることを肯定できなければならない。というのもじっさいにわれわれは別の平面上を動いているのだから。われわれが生き、構築しようところみていることがらの相対的な外部から、われわれは以下のような確信にいたった。統治の問いは、真空から、ほとんどの場合事後的につくりだされた真空からしか発生しないという確信である。権力にとっては、おのれ自信を世界から充分に分離し、個人の周囲あるいは内部に充分な真空を生じさせ、諸存在の間に充分な空虚をもうけておいてはじめて、もはやなんのつながりもないそれら異質な諸要素すべてをどのように編成するか、分離された存在を分離されたまま束ねるにはどうすればよいか、という問いが可能となるのである。権力は真空をつくりだす。真空は権力を呼び求める。

統治のパラダイムから抜け出すには、それとは逆の政治上の仮説から出発しなければならない。真空などなく、すべては住まわれており、われわれひとりひとりが、われわれを横断している膨大な情動や系統の、歴史や意味作用や物質の流れの、結節にして通過点なのだという仮説から。世界はわれわれを囲んではない。世界はわれわれを貫通している。われわれが住まうものにわれわれは住まわれているのだし、われわれをとりまくものによってわれわれは構成されているのである。」(78 頁)

● 統治の批判に向けて、不可視委員会は人類学批判に取り組む。そこからの結論は、真空だという。これは従来相互依存関係にあった人々が、資本主義の発展によってばらばらな個人に解体されたということであり、「物象的依存関係にもとづく人格的独立」のことであり、資本の作用によってつくられたものだ。真空とは、資本の作用によってつくられられるが、権力の統治はこの資本の作用を前提にして組み立てられている。分離された存在を分離されたまま束ねる統治の形態が民主主義にほかならない。ところで真空などない、という不可視委員会の立場は、資本の作用を見失い、敵を見失うものにはならないか。

独我論的な対応である。

「事物ではなく力に、主体ではなく力能に、身体ではなく関係に満たされた世界を知覚すること。

生の形態が脱構成を完遂するのは、生の形態の充実によってのみである。

ここで、引き算は肯定となり、肯定は攻撃の一環をなすものとなる。」(79頁)

- 生の形態の充実とはおそらくは資本の作用に抵抗する闘いによってもたらされるのであり、不可視委員会のように、真空はなく、関係を知覚しようという意識性では空回りするだろう。彼らが認知している「真空」のなかには、物象的依存関係が詰まっており、事物としての物象の諸関係がそこには存在しており、そこに資本の作用が働いているのだが、しかしそれ自体はひとつとの関係であるとは意識されはしないのだ。

第3章 権力とはロジスティックスである。すべてを遮断せよ！

「権力は今やこの世界のインフラのうちに存在する。現代の権力は非人称的で建築的な性質のものであって、代理表象的でも人称的でもない。」(83頁)

「権力とは、工学的に処理され、環境として整備されデザインされたこの世界の組織化そのものにほかならない。たしかにここには秘密がある。秘密などないという秘密が。

権力は今や、テクノロジー的かつ商品的に組織化された生そのものに内在している。それは一見したところ、設備一般やグーグルの白い画面のように、これといった特徴をもたない。空間のアレンジメントを決定し、環境や雰囲気を統御し、事物を運営してアクセスを管理する——そのようにして人間を統治するのである。」(84～5頁)

- 権力は制度ではなく、インフラにあり、国会は革命派をおびきよせる疑似餌だというのだが、ここでも不可視委員会は権力を資本という権力とは見ていない。しかし、ここで描かれているものは資本による日常生活に対する統治以外の何ものでもない。もともと権力とは政治権力であり、資本の政治権力は国家権力として成立している。資本の国家権力が民主主義体制として組織されたのも、日常生活において資本の支配が貫徹されているからであり、この資本の日常的な権力作用は左翼や活動家にとっては見えないものだった。

「いまある世界にあらがって何事かをくわだてる者は、以下の事実から出発すべきである。すなわち、この世界の物質的かつテクノロジー的な組織化そのものが権力の真の構造である、という事実から。統治はもはや政府には存在しない。」(86頁)

「権力はいまや事物の秩序そのものであり、ポリスがその防衛をになっている。」(86頁)

「権力それ自体が環境的なものとなって背景のうちに溶解してしまった。」(87頁)

- ここまで突き詰めたのなら、権力＝統治論から、権力＝資本のシステムへと跳べ。自己組織化を主張するなら、他律的組織化が資本によってなされていることを認知せよ。

「生は突如として、切り分けられた新しい断片の連なりであることをやめる。眠り、戦い、食べ、養生し、パーティをひらき、共謀し、議論すること——これらすべてがただひとつの生の運動になるのである。すべては組織化されるのではない、すべてが自己組織化する。この違いは特筆すべきである。組織化は管理運営を要請するが、自己組織化の方は注意を要請する。これらふたつの態度はいかなる点でも両立しえない。」(89頁)

「インフラとは何を意味するかといえば、生が生条件から切りはなされている、ということである。生に諸々の条件が課されたということである。生がもはや自らの手に負えない諸要因に左右されるようになって、足場を失うということである。」(89頁)

● 生の運動は資本による意志支配によって分断されている。意志支配から抜け出すことで、「共なる経験と知識」が求められてくる。おそらく不可視委員会は、資本の意志支配から抜け出したエリアで共同体を構築しているのだろう。だから、市民社会から離脱して共同体に参加する場合には突如として孤立から抜け出し、共が始まることになる。しかし、これは局地的な事態で、一般化はできない。

「商品価値というのは労働者の労働時間の結晶化であるといった言説は、実り多くも詭弁にみちた政治的操作だった。かかる言説は、製油所においてであれ、完全にオートメーション化されたその他のあらゆる場所においてであれ、いまやふゆかいな皮肉にしか聞こえない過去の遺物である。」(93頁)

「生産組織が脱中心化され、液状化し、大部分がオートメーション化された世界、ひとつひとつの機械がそれを包摂する統合機械システムのたんなる一要素でしかなくなった世界、そして諸機械を産出する機械システム＝世界がサイバネティック的に統合されつつある世界においては、個々のフローそれぞれが資本による社会全体の再生産の一契機となるからである。もはや『生産領域』と区別される、労働力や社会的諸関係の『再生産領域』は存在しない。」(93～4頁)

● 資本が機械の体系として現れ、労働はその陰のみすばらしい存在となっていることは間違いがない。しかし、この事態は価値が労働実体からなっていることの否定にはつながらない。価値が労働実体から乖離したものであるならば、商品の価値は何によって決まるのかと問うと、それは貨幣との関係でということとなり、そうであれば、金融危機は起こりようがないだろう。というのも金融危機とは、商品の価値の循環運動における貨幣の運動との不整合によるのであり、貨幣が商品の価値を決めてはいないからこそ、この不整合は起きるのだ。もし、価値の実体を労働ではなくすることができれば、人的資本論が成立し、資本はおのずからコミュニズムに転化する。しかし価値の実体が労働から離れられないために、人類全体がブルジョアになるという人的資本論は実現できないのだ。賃労働者は人的資本だとおだてられても、資本に搾取される存在であることには変わりはない。

「いまや大規模な運動が起こるたびに、すべてを遮断してやるという熱狂がわきおこるようになった。」(95頁)

「グローバルなシステムの遮断をくわだてる運動や反乱や蜂起のそれぞれを、時間をとめ、より破壊的でない方向に進路をきりかえる試みとしてとらえるべきなのである。」(95頁)

「革命的展望といえるものはすべて解消されてしまったが、闘争の非力がその原因ではない。信憑するに足る革命的展望の不在の方が闘争の非力の原因なのである。われわれは革命の政治的理念で頭をいっぱいにして、革命の技術的次元をなおざりにしてきた。革命的展望はもはや社会の制度的な再組織化ではなく、諸世界の技術的布置にかかわっている。」(95～6頁)

● 資本の支配を問題にするよりも、資本の実体を機械体系に見ることで技術に関心を移してしまっている。しかし技術で資本と競争しても勝てる見込みはない。

「展望の回復をのぞむなら、よりよい世界を確立したいという欲望と、この世界はそう長くはつづかないという漠たる確信をあわせもつ必要がある。というのも、社会機械の円滑な全般的作動に依存しているからなのだから。われわれに必要なのはこの世界の組織化についての徹底した技術的知識である。そのような知識によってこそ、支配的な諸構造を失活させ、あらゆる領域におけるカタストロフの進行からの物質的かつ政治的な撤退を組

織化するための時間を確保できるようになる。」(96 頁)

「あらゆる分野において知を蓄積し共謀を確立してゆくこのプロセスこそ、革命という問いを一斉かつ確実に回帰させるための条件である。」(97 頁)

「革命にとって不可欠な諸技術と諸世界のすべてをつなげること、そしてそれらを統治のシステムとしてではなく、歴史的な力として結集させること。」(98 頁)

「大地に力量として住みなおすためには、手始めに、われわれ自身の生存条件について無知なまま生きるのをやめなければならない。」(99 頁)

- 原発なしで済ませるやり方、綿密な調査の必要性、戦略的な技術知識をそなえた者たちとの出会い、すべてを遮断する戦術へという希求はかなえられるのか。コレクティブな力への希求をアプリアリに想定するよりも、コレクティブな力能がいかに形成されてくるかということについて思考した方がいいだろう。

第4章 ファック・オフ・グーグル

「ネットワーク時代における統治とは、ヒト・モノ・機械の相互連結を保証し、自由な、したがって透明な、したがって制御可能な情報の流通を確保することである。・・・国家装置の外で達成されている・・・すでに実現された統治の新形式にほかならない。」(106 頁)

「2008 年以降、われわれが生きているのは『経済危機』の突発という不測の事態ではない。統治の技法としての経済学が徐々に破綻するさまをまのあたりにしているだけである。」(109 頁)

「われわれは大規模な『信用危機』を生きているのではない。統治にとって余計なものになった信用の終わりを生きているのである。管理と透明性が支配するのはこの地点であり、諸主体のふるまいは、つつぬけの大量の情報のアルゴリズム処理によってリアルタイムで先取りされる。主体を信用する必要もないし、主体が信用する必要もない。監視が行きとどいていけば充分である。」(109～10 頁)

「西洋の知識・言語・理性・主体・自由主義に対する西洋みずからの信用危機、世界に対する西洋の信用危機、つまりは西洋の西洋自身に対する信用危機がある。」(110 頁)

「経済学は、人間が自由に利益を追求するのを放任しておいて人間の支配をおこなってきた。サイバネティクスは、人間の自由なコミュニケーションを放任して管理を行う。」(113 頁)

- なぜ資本ではなくて経済学なのか。抽象的な対象性の認識ができないのか。資本という抽象的な対象性についての転倒的な認識が経済学なのであり、そして経済学批判が問われているのだが。信用についても利子生み資本論からの解明がなくて、人に対する信用という一般的倫理的な考察に終わっている。

「最終的にサイバネティクスを打倒するのは、サイバネティクス自体の悲惨である。極度に個人化され、はじめて経験する社会性がソーシャルメディアの社会性であった世代にとって、2012 年ケベックの学生ストライキはなによりもまず、ともに歩きはじめるという単純な行為にそなわる蜂起的力能のめざましい発現であった。」(120 頁)

- 結局は倫理に救いを求めるのか。

第5章 あとをくらませ

「運動はみずからの力能のすべてを感得していたが、その力能を何に用いればよいかわからないということも承知していた。数千の直接行動、数百の占拠、路上の数百万人のギ

リシャ人にもかかわらず、反乱の陶酔は時をへるごとに『危機』の名で呼ばれる安酒屋で消沈していったのである。むろん灰の下で情熱はなおもくすぶっている。運動は別の形態をみいだした。協同組合やソーシャルセンター、『直接取引ネットワーク』、さらには自主管理の工場やケアセンターをそなえるようになった。ある意味で運動はより『建設的に』なった。にもかかわらず、われわれは敗北したのである。」(136 頁)

「真の勝利とはいかなるものかという具体的な理念なしには、われわれは敗北するしかない、ということである。蜂起の定義だけでは充分ではない。われわれははまだ五里霧中というべき混乱のさなかで立ち往生している。われわれの敗北の吟味が、いささかなりともその視界をひらいてくれることをねがう。」(137 頁)

「現に革命を引き起こすみぶりがこそ革命的なのである。」(149 頁)

「つまりラディカリズムなど、鬱病者やヤングガールや負け犬たちの勝手にさせておけばよい。革命派にとっての真の問題は、みずからが参与する力能を生き生きと拡充させることであり、ひとつの革命的状況に到達するために、革命的なるものへの生成をうながすことである。」(149 頁)

「必要な戦略とは、敵ではなく敵の戦略に狙いを定めた戦略であり、敵の戦略を自壊にみちびくことのできる戦略である。敵に勝利を確信させておいて、そのまま敗北にひた走らせる、そのような状況をつくりだせる戦略を。」(158 頁)

● この章はつまらないのでここまで。よく昔の左翼は「空気が入っている」という言葉を使っていた。生き生きと元気に活動できている状態を指しているのだが、活動家のこのような主観的状态の持続を願うことは、自分たちの運動以外の運動を排斥することと軌を一にしている。ここで運動が「建設的になった」ことを認めつつも、そのような運動では自分たちは「空気が入らない」からそれは敗北だと言って排斥するのだ。

第6章 われわれの唯一の故郷、幼年期

「『社会』は存在しないのであり、したがってその破壊も説得もありえないのである。」(175 頁)

「結局のところ『社会』とは、統治のあいつぐ諸形態の影にすぎない。」(177 頁)

「『社会』という観念が狡猾なのは、それがつねに統治に奉仕してきたからである。それは、統治が展開する活動や作戦や技術によってこそ産出されたものを自然化するという役割をはたしてきたのである。社会というのは本性上、統治以前に存在していたであろうものとして構築されたのである。」(177 頁)

● 資本に喧嘩を売るのではなく、社会に喧嘩を売ろうというのだが、社会という抽象的で超感性的なものを相手にしても疲れるだけである。

「周知のとおり、資本はもはや『社会』の問いを引き受けない。ご丁寧にもみずからが明かしているように、資本があつかうのは『ガバナンス』の問いである。」(184 頁)

「資本はいまでは、みずからを国家としてではなく、個別の領土としてとらえている。資本はもはや画一的に拡がるのではなく、領土それぞれを培地として組織化しつつ、局所に集中する。」(184 頁)

「資本がすでに始めている離脱を、したがってわれわれもまたすすんで引き受けよう。・・・対抗クラスタをつくり出すことではない。・・・オルタナティブ共同体でもない」(189 頁)

「離脱するとは領土に住まうことである。この世界に位置づけられたわれわれの布置を、そこにとどまるわれわれの流儀をわれわれを支えている生の形態と諸々の真実を引き受け、そこから抗争や共謀を開始することである。したがってそれは、他の分派ゾーンと戦略的

につながり、国境などおかまいなしに他の友好地域との往来を濃密にしていくことである。離脱することは、国家の領土と断絶することではなく、現行の地理学そのものと断絶することである。」(189～90 頁)

● 資本ですら引き受けない社会の間に何故こだわるのか。社会は存在していなくて、あるのは統治だ、と試みてみたら何か解決されるのか。ときどき資本への言及があるのだが、しかし資本へのトータルな批判がなされないのは何故なのか。資本は不可視委員会にとっては敵ではなくライバルのようだ。権力＝統治が敵で、資本と不可視委員会はライバルとして競っている、というイメージなのか。離脱も権力からの離脱で、資本からの離脱ではないようだ。

「やつらがとらえそこねているのは、闘争に参入した諸領土の日常生活を再構成し、闘争以前にはまったくつかみどころのなかったローカルなものに一貫した内実をもたせるのは闘争それ自体だということである。」(192 頁)

「われわれの頭上には社会など存在しない。ただわれわれが存在するだけである。われわれがいままさに経験している絆と友情と敵意、実質的な近さと隔たりのすべてが存在するだけである。諸々のわれわれ、時間と空間のなかにしっかりと位置づけられた諸々の力量、自己解体と自己再生をくりかえす社会という残骸のただなかで分裂を拡大させてゆくその力量だけが。諸世界がひしめきあっている。ひとつの世界は多数の世界からなり、引力と斥力と抗争性につらぬかれている。ひとつの世界を構成するという事は、ひとつの秩序をねりあげる事、それぞれの事物、存在、性向にそれぞれの場所をもうける事、ないしはもうけない事、その場所について思考し、必要に応じてそれを変えることである。」(198～9 頁)

「社会的諸関係が全般的に希薄化するなかで、革命派は、みずからが生きている濃密な思考と充実した情動、繊細極まりない手つきと強度的な組織によってみずからを突出させねばならない。分派への性向や根拠のない頑迷さ、あるいはラディカリズムという妄想の悲惨たる競い合いによってではなく、イデオロギーの貫徹ではなく事象にそそぐ注意によって、感覚的質によってこそ、革命派は真の力能へと生成するにいたるだろう。

無理解、性急さ、そして怠惰、これらこそが敵である。

抵抗するものこそが現実である。」(199～200 頁)

● 「事象にそそぐ注意」これこそが不可視委員会のコミュニケーション運動の継続の秘訣なのだろう。これは共同体運動を作り上げる際の指導者にとって欠かせない資質であろう。しかし、特定の有能な人々の資質に頼ることは、初期段階でのことではないか。誰でもが、このような資質に恵まれてはいなくとも活動できるような事態をつくりだせないのか。

第7章 オムニア・スント・コムニア

『危機』にみまわれたヨーロッパの多くの諸国に一齐に回帰しているのは、社会連帯経済であり、それにともなう協同組合主義や相互扶助主義のイデオロギーである。社会連帯経済が『資本主義のオルタナティブ』になりえると広く信じられるようになっていのである。われわれはそれが、闘争を解消し、コミュニケーションを回避するためのものにしかみえない。」(217 頁)

「コミュニケーションが諸々の必要に責任を負うとしても、それは自給自足への経済上の関心からではない。なぜなら、この世界への経済的依存こそが、はてしない墮落の政治的かつ実存的な要因となっているからである。コミュニケーションは、われわれの内なる必要の存在を消滅させるために必要に応じて。そのためのコミュニケーションの基本的な所作とは、欠乏が生じるたびに、欠乏が抱かれた場所で、欠乏を解消する手立てを講じるというものである。・・・し

たがって問われているのは豊かさではなく必要の消失であり、世界にたった独りで立ち向かわなければならないという意識を解消しうる集団的力能への参加なのである。そのためには運動の陶酔だけでは充分でなく、豊富な手段をそなえていなければならない。」(220～1頁)

● コミュニオンが唯一の運動のあり方だという認識は拙い。不可視委員会にとってはコミュニケーション運動にしか「空気が入らない」ということはよくわかるが、しかし、他の運動をそれらがコミュニケーション運動ではないという理由で退けることは、彼らのコミュニケーションの弱さの表現のように思われる。要するに開かれたコミュニケーションではなく、外からの介入を避けるための閉じられたコミュニケーションなのだ。閉じられた運動においては運動への陶酔が見られるし、未来社会の先取りもつくりだされるかもしれない。しかしその実験は外に開かれていないと継続しないのではなかろうか。

「ここでは、運動の幾多の側面のあいだで呼応する共鳴こそがコミュニケーション的である。コミュニケーションが『生産する』にせよ、たまたまそうするだけである。コミュニケーションがわれわれの『必要』を充たすにせよ、いわば剰余として、共同的生の欲望の剰余としてでしかないのであり、生産や必要が目的化することはない。」(221頁)

「これらの出来事にみられるコミュニケーション的要素とは、全体化不可能な多くの平面で自己組織化が可能だという発見である。われわれは、共なる力能に参入し、それをいままさに実験しつつあるというどう形容してよいかわからない感情、一過的でありながら不滅の感情に陶然となった。それが不滅だというのは、各瞬間をそれぞれのみぶりを、ひとつの出逢いを輝かせていた歓喜が奪い去られることなど決してないからである。」(223～4頁)

「われわれはコミュニケーションのうちに、それまで知らなかったみずからの胆力や耐久力や創意性を、そして例外状況のうちに戦略的かつ日常生活に住まうことの幸福を驚きとともにみいだすだろう。かかる意味において、コミュニケーションとは豊饒性の組織化である。コミュニケーションは要求以上のものを生みだす。・・・自己組織化できるという力能の本質的な悦ばしさを。かかる街路の豊饒性が、『公共空間の奪還』を標榜する解説者きどりの民主主義者たちの誰からも言及されずにいるという事実それ自体、ことの危険性をはっきりと物語っている。あれらの日々、あれらの夜の記憶はメトロポリスの秩序だった日常性をいつそう耐えがたいものとして浮かび上がらせ、その虚栄を暴きだす。」(225頁)

● 不可視委員会のコミュニケーションの実態はわからない。彼らが外に訴えるこれらの文書から想像しようとも思わない。問題は未来社会のシステムを作り上げる際に、過渡期とその低い段階との区別をつけることの意味について、最後に考察してコメントを終わりたい。

マルクスは『ゴータ綱領批判』で、共産主義の低い段階について述べている。それは今ようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会であり、それはその母胎たる「旧社会の母斑をまだおびている」(国民文庫版、25頁)のだ。そしてこの母斑とは「生産者の権利は生産者の労働給付に比例する。平等は、等しい尺度で、すなわち労働で測られる点にある。」(同書、26頁)ということだ。

では資本主義の胎内で生み出されている共同体の場合はどうだろうか。そこにおける母斑＝ブルジョア的権利を、単純に否定するのではなく、どう処理するか、この課題が問われている。